


「軍事費削って、くらしへ、神奈川県大運動実行委員会」講演

2026年6月2日

高市政権がもたらす複合危機と市民運動の役割

佐々木 寛

新潟国際情報大学



ポリ・クライシス(複合危機)の世界
——「戦争は平和である」(G.オーウェル) ——

ポリ・クライシス(複合危機)の時代 ①

ネオ・リベラリズムの内面化 分断される世界とファシズム・国家主義の予兆

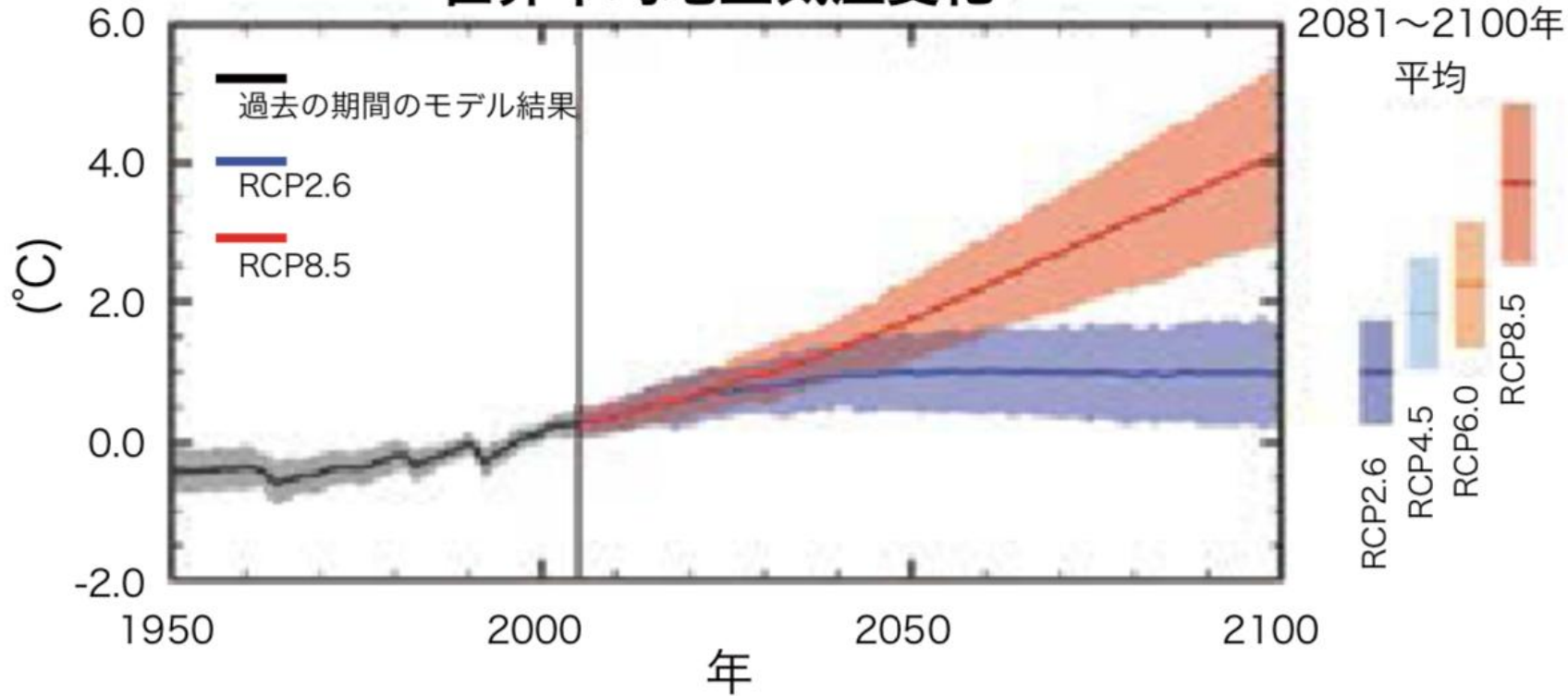


社会的病理として。

【H.アーレント】「全体主義」の起源
「政治」へのあきらめと無力感が生み出すファシズム。
原子化された不安な個人が作りだす、「承認への欲求」と「ポピュリズム」。ルサンチマンと「勝てば官軍」の世界観。
「信じられる未来」が存在しない→シニシズム（冷笑主義）。

パリ・クライシス(複合危機)の時代 ② 気候危機 → 気候破壊

世界平均地上気温変化



☛ 現在、1.2度。
放っておくと4~5度上昇。

国連環境計画 (UNEP) (2021年10月)
「今の計画を達成しても、今世紀末に2.7度上がってしまう！」

cf. パリ協定 (2015年) では、**1.5度**が目標。



cf. 国連気候変動枠組み条約
第26回締約国会議 (COP26)
(2021年) では**1.5度**の確認。

(図1) 世界平均地上気温の変化(1986~2005年平均からの偏差)
複数の気候モデルにより計算されたもの。黒は過去の強制力に基づく再現。赤はRCP8.5シナリオ、青はRCP2.6シナリオに基づく将来予測。陰影は不確実性の幅を表す

★あと約5000億トンしかCO2は許されない。現在年間約400億トンの排出。
あと12年。

ポリ・クライシス(複合危機)の時代 ③ 「**帝国主義**」への回帰 「**力=正義**」という論理。



ウクライナから避難した難民登録者数は、**約600万人**。
国内避難民の数は、**約500万人**。
(UNHCR日本 2024.2.現在)



ウクライナの首都キーウから北西約20キロに位置するイルピンの町では、ロシア軍の空爆によって多くの住宅や**インフラ**が破壊された。

出典：BBC NEWS JAPAN (2022.3.6.)

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60636307>


ポリ・クライシス(複合危機)の時代 ④

核戦争の危機

cf. 映画『博士の異常な愛情』(1964年)をもう観ましたか？

ハーマン・カーン、ジョン・フォン・ノイマン、ヴェルナー・フォン・ブラウン、エドワード・テラー ?



A wide landscape of green rice fields under a clear blue sky. The fields are lush and green, stretching towards a distant horizon. A few trees are visible on the left side, and a small cluster of buildings is visible in the distance. The sky is a uniform, clear blue.

日本政治の複合危機

日本政治の危機 ① 立憲主義・平和主義の破壊、国家主義

安保法制強行採決
2015年9月17日

→ 安保関連3文書閣議決定
2022年12月16日



戦争ができる国から戦争をする国へ。



2023年5月3日 @有明公園

国家主義と戦争準備へと向かう日本

2022年12月「**安保関連3文書**」閣議決定 → 2023年 第211回通常国会

その後矢継ぎ早に…

● **軍拡財源法**（防衛財源確保特別措置法）

● **国立大学法人法改正**

● **軍需産業支援法**

● **経済安保法**

● **原発推進束ね5法**（GX電源法+再エネ特措法）

● **地方自治法改正**

● **改悪入管法**

● **能動的サイバー防御法**

● **改定マイナンバー法**

● **日本学術会議法人化法…**

● **国家情報局
スパイ防止法
緊急事態条項…**

高市政権

日本の危機 ② 「3・11」から15年経ってもエネルギー転換できず。 福島原発事故(2011年3月11日)は「第二の敗戦」

何が変わったのか？

“Under Control” (2013.9.) 安倍



オリンピック



● 廃炉(事故処理)のための原子炉内部の調査はまだ緒に就いたばかり。

● 汚染処理水はダダ洩れ(第1号機からは、1日に約20億ベクレル)。

☛ cf. 電通キャラクター、トリチウムくん問題

● 依然として、3.1万人の避難者
(復興庁 2024.3.7.)

～あの時、東京も含め、東日本は
壊滅する可能性があった....。

日本の危機 ③ 経済の劣化+「アベノミクス」の負の遺産

- 一人あたりGDP 23位(2020年)➡ 38位(2025~6年) G7最下位。
- 一人あたり労働生産性 OECD38か国中26位(2020年)➡ 29位(2024年)G7最下位。
- 平均年収(購買力平価ベース 2019年)24位➡ 26位(2024~5年)。(cf. 韓国24位)



「サナエノミクス」なんてもうやめて！

- 相対的貧困率(2023年) 15.4% 国内経済格差の拡大。G7で最も高い(米国を抜く)。
- GDP比で世界一の借金大国(1300兆円超。GDP比230%超)。
- 競争力63カ国中34位。(スイスIMD世界競争力ランキング2019年)➡ 35位(2023年)過去最低更新。
- 止まらない円安。 日銀の買い支えも焼け石に水(11兆円も蒸発)

しかし、依然として追求するのは、
オリンピック、万博、カジノ、リニアモーターカー、高速道路、原発というオヤジたちの夢。

日本の危機 ④ 依然としてオヤジ中心社会



※ 2025年は、146カ国中118位！

※ このオヤジ中心社会こそ、日本の危機の元凶！

日本政治の危機 ⑤ 反知性主義

学問の軽視(専門家の政治利用)とマスメディアの墮落

菅政権による 日本学術会議への人事介入問題

※新潟でも研究者250名以上が声を挙げました。↓



権力に忖度するメディア

(次々と番組を降ろされる人々)

質の悪いプロパガンダ番組

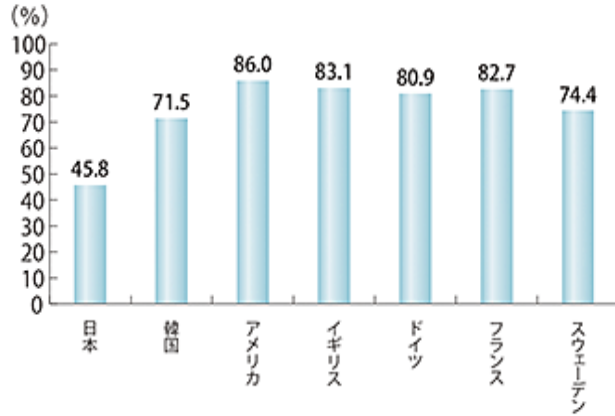


報道の自由度世界ランキング(180ヶ国)
 2025年 日本66位 G7で最下位。
 (65位はアンドラ 64位はコートジボワール)

日本の危機 ⑥ 教育の失敗と若者の絶望

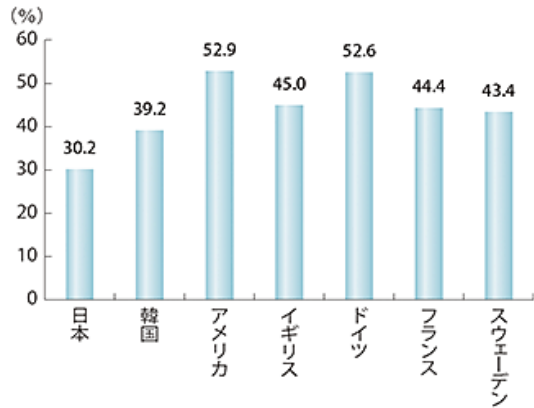
内閣府調査 2014年

図表1 自分自身に満足している



(注)「次のことがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「私は、自分自身に満足している」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

図表7 社会現象が変えられるかもしれない

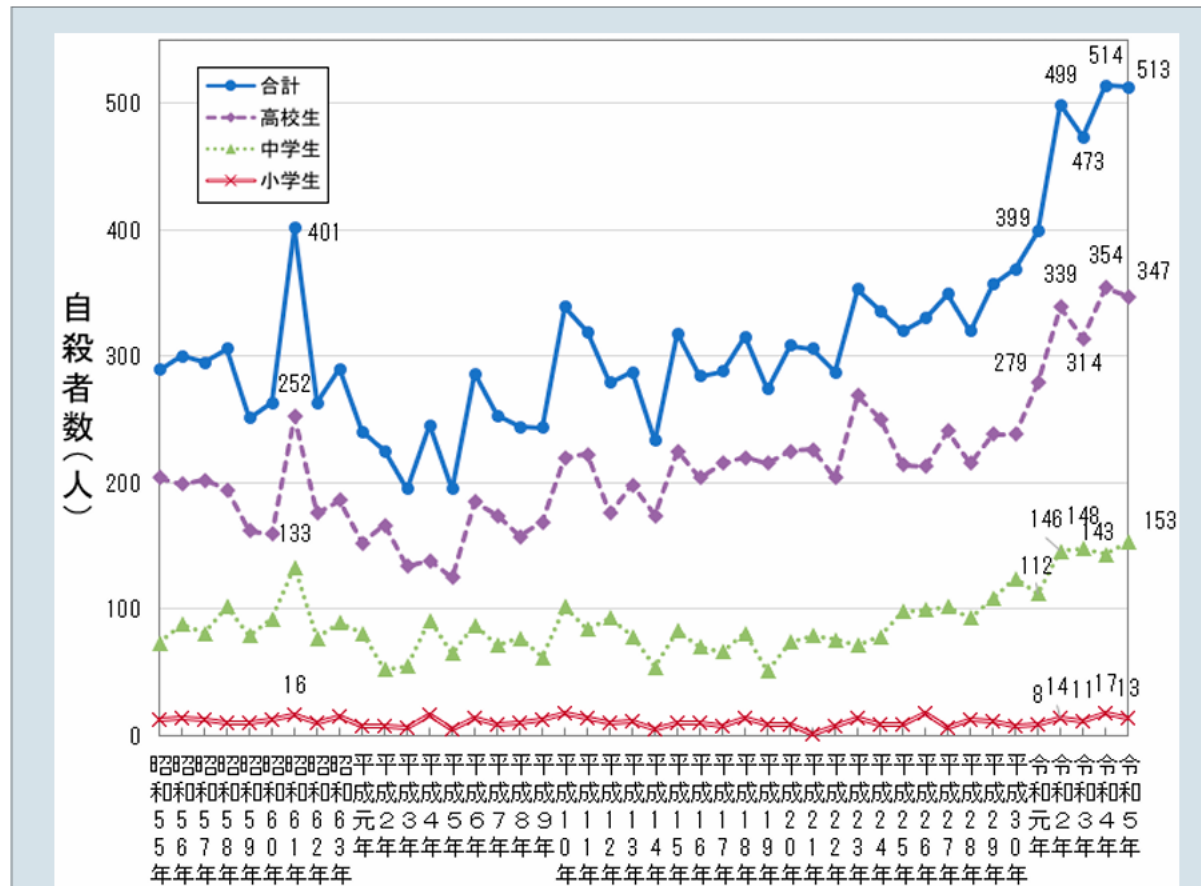


(注)「次のような意見について、あなたはどのように考えますか。」との問いに対し、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

「絶望の国」日本。(令和6年版『厚生労働白書』より。)

自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数をいう)について、G7各国のなかでみると、我が国が最も高く(16.4)、また、男女別にみると、男性は「アメリカ」(22.9)に次いで2番目に高く(22.6)、女性は最も高かった(10.5)

図表 1-3-11 小中高生の自殺者数の推移



資料：厚生労働省・警察庁「令和5年中における自殺の状況」

氏名	2020年	2021年	2022年	選挙区など
池田佳隆	3208	1378	500	比例東海
大野泰正	3146	1020	1006	岐阜
谷川弥一	2303	971	1232	長崎3
萩生田光一	1952	482	888	東京24
三ツ林裕巳	1808	1016	642	埼玉14
山谷えり子	1519	441	568	比例
堀井学	1086	436	650	比例北海道
宮本周司	974	372	402	石川
衛藤征士郎	970	350	620	大分2
薬和生	924	443	421	栃木3
大塚拓	874	346	264	埼玉9
杉本水脈	872	318	554	比例中国
高木毅	865	420	335	福井2
松野博一	865	315	550	千葉3
宗清皇一	854	378	316	比例近畿
小田原潔	844	358	134	東京21
世耕弘成	836	360	476	和歌山
上野宏史	781	162	459	比例南関東
和田義明	710	184	300	北海道5
菅家一郎	678	104	574	比例東北
加田裕之	648	204	210	兵庫
羽生田俊	634	90	248	比例
馳浩	601	272	321	石川県知事
岡田直樹	596	288	228	石川
中山泰秀	596	230	204	大阪4
末松信介	582	40	132	兵庫
柴山昌彦	556	346	130	埼玉8
西村明宏	554	302	146	宮城3
関芳弘	524	120	322	兵庫3
丸川珠代	512	100	195	東京
高島修一	484	196	148	比例北陸信越
細田健一	474	340	134	新潟2
堀井巖	466	116	198	奈良
下村博文	440	124	188	東京11
中根一幸	434	386	98	比例北関東
吉野正芳	414	210	94	福島5
根本幸典	396	194	166	愛知15
尾身朝子	367	106	165	比例北関東
山田修路	365	174	191	石川
義家弘介	363	86	98	比例南関東
亀岡偉民	292	40	200	比例東北
橋本聖子	289	289	0	比例
上杉謙太郎	286	46	0	比例東北
山田宏	282	100	162	比例
長尾敬	282	78	0	大阪14
鈴木英敬	280	0	0	三重4
江島潔	240	38	62	山口
吉川有美	240	166	0	三重
佐藤啓	236	22	0	奈良
西田昌司	234	126	68	京都
今村洋史	220	0	0	比例東京
細田博之	210	114	0	前衆議院議長
石井正弘	198	84	42	岡山
稲田朋美	196	0	96	福井1
塩谷立	196	76	0	比例東海
松川るい	194	58	48	大阪
上野通子	188	100	8	栃木
若林健太	184	78	72	長野1
井上義行	170	70	100	比例
井原巧	168	0	0	愛媛3
森雅子	168	38	0	福島
佐々木紀	166	108	58	石川2

91人、計4億円超追記 安倍派パーティー収入

訂正された2020〜22年の収支報告書では、議員や元議員ら計91人側への「寄付」として計4億2726万円が追記された。100万円以上は66人、1千万円超も7人いた。



森下俊三委員長

森下委員長退任へ NHK経営委 かんぽ問題で批判

NHKの業務執行を監督する経営委員会の森下俊三委員長が退任する見通しになった。政府が1日に衆参両院の議院運営委員会理事会に示した国会同意人事案でわかった。任期満了は2月20日。森下氏はNTT西日本社長などを経て2015年に経営委員に就任。3期9年にわたって委員を務め、18年からは委員長代行を、19年からは委員長を務めた。委員長時代には2度にわたる受信料の値下げを経験した。一方、かんぽ生命保険の不正販売問題を報じたNHKの番組を巡り、経営委が18年に当時の上田良一会長を厳重注意していた問題で、当時委員長代行だった森下氏が元総務次官の日本郵政の役員から番組への不満を伝えられた後、委員会で行部に対し、番組の制作手法が「極めて稚拙」と批判。厳重注意の流れを作った。NHK内外から、経営委員の番組への介入を禁じる放送法違反の指摘が上がった。さらに委員長時代には、この問題で経営委の議事録開示を求める声がある。

準強制性交疑い 女性2人が告訴

日本サッカー協会は1日、性交害の疑いで刑事告訴された週刊新潮のニュースサイト「デイリー新潮」に報じられた日本代表の伊東純也選手(30)＝フランス・Sランス＝について、カタルーニャで開催中のアジアカップに出場している同代表から離脱すると発表した。デイリー新潮の報道について、協会は「事実関係の内容について当事者の主張が異なっていると理解しており、慎重な対応が求められる」と説明している。

伊東選手側は女性2人から準強制性交などの疑いで刑事告訴される一方、今日1日、女性2人を虚偽告訴の容疑で刑事告訴。大阪府警が双方の告訴状を受理し、捜査している。

「伊東選手の心身のコンディションを考慮した結果、伊東選手が本日でチームを離れることと決定した」とした。

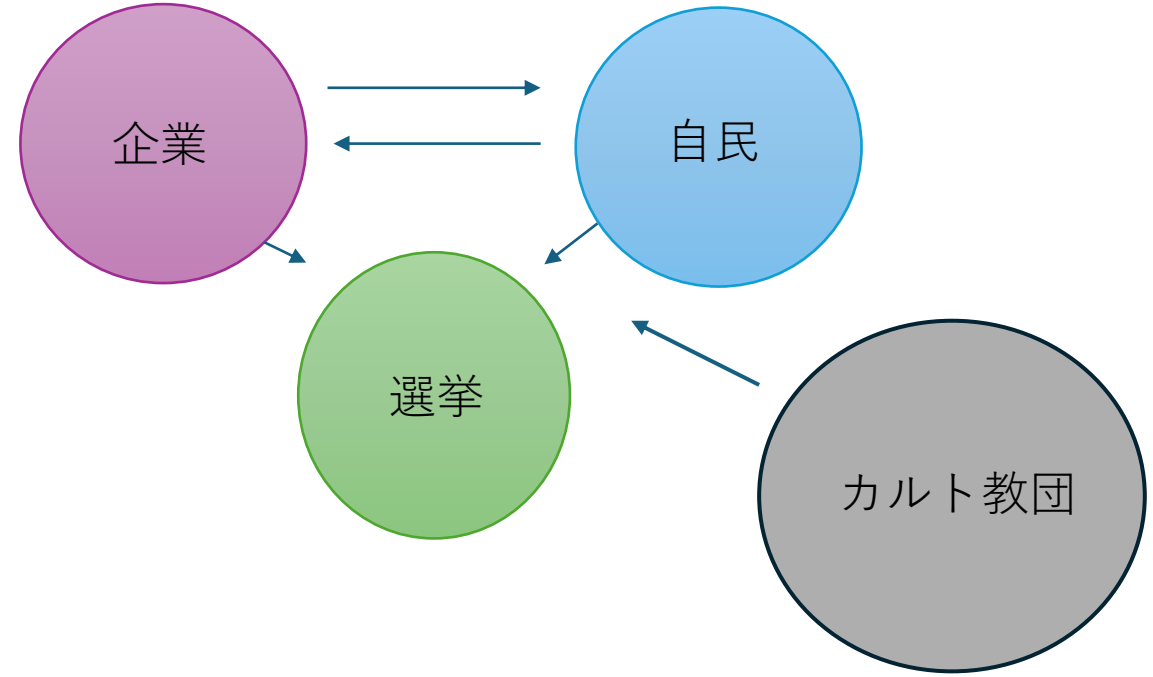
デイリー新潮は1月31日、伊東選手らが昨年6月に大阪市のホテルで女性2人を酒に酔わせて、同意を得ないまま性交行為に及び、2人から刑事告訴されたなどと報じた。

捜査関係者によると、伊東選手側は女性2人から準強制性交などの疑いで刑事告訴される一方、今日1日、女性2人を虚偽告訴の容疑で刑事告訴。大阪府警が双方の告訴状を受理し、捜査している。

日本政治の危機 ⑦ 政治の腐敗 裏金政治の温存

政治資金収支報告書の訂正から。

「訂正された2020〜22年の収支報告書では、議員や元議員ら計91人側への「寄付」として計4億2726万円が追記された。100万円以上は66人。1千万円超も7人いた。」（『朝日新聞』2024年2月22日）



原発型政治から市民政治へ

安保法制に抗して。2016年1月18日 記者会見(70団体 175名の賛同)



参院選当選。(2279票差)

目民 単独過半数の
57議席うかがう

森 ゆう

新 中央

オールにいがた
平和と共生

社民	生活	こころ	改革	無・他	残	与党	(非改選)	65	42 (非改)
0	0	0	0	4	14				

2016年の「新潟の奇跡」。

新知事に米山氏

2016年(平成28年)
10月17日
月曜日

山口大学
文化の記憶

貧乏な詩人よ働かう！毛虫は休なく
苦勞して豊麗な蝶になる

冒頭に「働く事は金持をつくる」。自身を重ね合わせ、訳したのかも。「貧乏な詩人よ働かう！」に実感がこもる。アポリネールの翻訳詩「毛虫」。

新潟日報

発行所 新潟

〒950-8535
本社 新潟市
〒950-1189
黒埼本社 新潟市

監修・長岡★細口大学を語る会

10月 22日 祭典

新潟県長岡市40分圏内新下
新潟経営大学
知事選関連

柏崎再稼働

森氏と6万票差

任期満了に伴う第20回県知事選は16日投開票され、無所属新人で医師の生活、社民推薦IIが、無所属新人で前長岡市長の森氏(67)II自民、ち、初当選した。米山氏は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に否定的な考え、反対の民意が示された形。国が進める再稼働が困難になる可能性がある。

新知事の誕生は12年ぶり、本県初の野党系となった。共産党の推薦を受けた知事も初。森氏を推した自民党は県議会の約3分の2を占めており、原発再稼働問題をはじめ、人口減少、経済活性化といった課題が山積する中、米山氏がどう円滑に県政運営を進められるかが今後の焦点となる。泉田裕彦知事が4選出馬を突如取りやめ、新人4人の争いとなった今知事選。米山氏は野党3党のほか市民団体などが支援した。

米山氏は再稼働問題、大の争点と位置付け、島事故の検証なくし、働の議論はできない。泉田知事の路線継続。選挙戦中盤から、状態では再稼働は認めない」と主張を強めた。



【米山氏略歴】医師、弁護士(民進党衆院議員)魚沼市、灘高、東大医学部卒、東新潟5区総支部長、ハーバード大付属総院単位取得退学、衆院選、参院選、合病院研究員、放射線医学総合研究所職、党、日本維新の会から計4回出馬。

2024年総選挙における立憲野党の政策——市民連合の役割

10月7日 日本共産党

●田村智子 委員長 ↓



10月7日 社会民主党

●福島瑞穂 党首 ↓



10月8日 立憲民主党

●野田佳彦 党首 ↓



10月7日 沖縄の風

●伊波洋一 幹事長 ↑



2025年6月市民連合による政策要望



●6月、立憲民主党・日本共産党・社会民主党・沖縄の風に政策要望、「『信じられる未来』へ——平和を守り、真に豊かな生活をとりもどす」を手渡し、そのための共闘の維持と拡大を相互に確認した。政策要望は、①戦争と暴力に基づかない社会、②暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会、③すべての個人の尊厳が尊重される社会という、これからの来るべき社会の姿を大きく三つの方向性で指し示した。

●32の1人区のうち17選挙区で「野党共闘」が実現し、自民を14勝18敗にまで追い詰めた（前回は自民28勝）。

●獲得議席数は自公の与党は47議席、野党は78議席、結果として昨年の衆議院に続き、参議院においても、自公（与党）は少数となった。

2025年参院選の結果——「政治」そのものの危機

- 投票率は、57.91%(前回より5.9ポイント上昇)しかし、1989年以来、4割以上は選挙に行かない。
(cf. 新潟は、61.67%)
- 自公政権の大敗北。参院においても過半数割れ。自民政権が衆・参両院で過半数の議席を失うのは、1955年の結党以来初めて。

- しかし、既存の立憲野党には、支持は集まらなかった。

立憲民主党 ±0 共産党 -4 社会民主党 ±0 れいわ新選組 +1



- 大幅に票を獲得したのは、国民民主と参政党（「ネオ・リベ」と「日本ファースト」） さらに右傾化する連合

国民民主 +13 参政党 +13 ※ 維新 +2

- 「ポスト石破」の不毛。



日本の政治は依然として、企業と組織が牛耳っているという悲劇。市民社会・市民運動が弱いという決定的問題。

cf. 韓国・台湾

2025年11月21日 花角英世知事 再稼働「容認」宣言。



- 再稼働を容認する。
- 原発の安全性向上に取り組むことなど7項目への対応について国に確約を求める。
- 自身の判断に沿って知事の職務を続けることについて12月2～22日に開かれる県議会に諮る。

1週間後、北海道鈴木直道知事 泊原発 再稼働容認

政府—自治体（知事）—県議会
「無責任体制」の再起動

「地元同意」の構図

「人間の鎖」！ 11月25日

再稼働の是非は
私たち県民が決めたい。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク

人間の鎖で
包囲しよう！

11月25日(火)



目標 1,000人！
11:00 県庁隣自治会館で集会
11:45 「人間の鎖」アクション
※12:00 過ぎからのお昼休み途中参加も大歓迎！

「花角知事は公約を守って！」
「公約通り『県民に信を問う』で！」
「県議会だけで決めないで！」

新潟県知事と県議会に向けて
抗議を示すアクションです。
どうぞ手前までお越しください。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク



新潟県庁囲み「県民に信問え」

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる、知事は「県民の信を問う」公約を守れと求める「人間の鎖」が25日に行われました。主催した「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」の目標を超える、1,000人主催有志が県庁と県議会議場を取り囲み、「再稼働の是非を知事と県議会だけで決めるな」と声を上げました。

マクを獲った県民ネットワーカーの片岡豊世話人「トワークは、県民投票案が整っていないが6割もあると拒絶、テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の手続きが済んでいない」と求めた14万1906票の思いを知らず、県議会は「はい」に「批判し」「若い世代が意見を交わし考え時間をください」と訴えました。

「人間の鎖」が再稼働の判断に至ったワケは、花角知事の「県民に信を問え」は地方自治の「民主・自主・公平」の原則に反するものだ」と批判しました。同じく世界の水内基成弁護士は、再稼働の県民意識調査で「再稼働の条件が整っていない」が6割もあると拒絶、テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の手続きが済んでいないと求めた14万1906票の思いを知らず、県議会は「はい」に「批判し」「若い世代が意見を交わし考え時間をください」と訴えました。



福島の見察「何を見たのか」

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働容認を花角英世知事が表明したことにに対し、約1200人の市民らが25日、約1kmの輪をつくって県庁と県議会議場を取り囲む「人間の鎖」を実施した。知事が判断の後に「公約」を履行した「信を問う」方法について、知事選などはすでに県議会議場にゆだねられたことへの抗議の意思を示した。

県民投票を通じて再稼働の是非を問うことを訴えている市民団体「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」が呼びかけた。県内外から集まった参加者は「知事は公約を守れ」「議会で決めろ」などと書かれた横断幕やプラカードや旗などを掲げ、「知事は県民の声を聞け」「なごんごんごんごん」を繰り返した。東京電力福島第一原発事故の被害者で被害者団体連絡会共同代表の武藤類子さん(70)は福島県三春町から駆けつけた。県



「人間の鎖」が再稼働の判断に至ったワケは、花角知事の「県民に信を問え」は地方自治の「民主・自主・公平」の原則に反するものだ」と批判しました。同じく世界の水内基成弁護士は、再稼働の県民意識調査で「再稼働の条件が整っていない」が6割もあると拒絶、テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の手続きが済んでいないと求めた14万1906票の思いを知らず、県議会は「はい」に「批判し」「若い世代が意見を交わし考え時間をください」と訴えました。

「人間の鎖」が再稼働の判断に至ったワケは、花角知事の「県民に信を問え」は地方自治の「民主・自主・公平」の原則に反するものだ」と批判しました。同じく世界の水内基成弁護士は、再稼働の県民意識調査で「再稼働の条件が整っていない」が6割もあると拒絶、テロ対策施設や避難道路は未整備、6号機の手続きが済んでいないと求めた14万1906票の思いを知らず、県議会は「はい」に「批判し」「若い世代が意見を交わし考え時間をください」と訴えました。

2026年総選挙 市民連合による政策要望

1月22日



1月26日



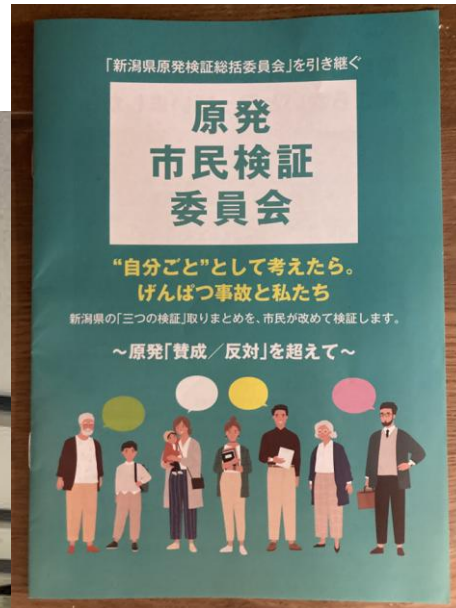
※「中道改革連合」は、安住淳幹事長と折衝し、参院の立憲経由で受け付けることになった。

市民科学の普及 「原発市民検証キャラバン」(2023年6月～)



★ 「池内特別検証報告」

行政が放棄した、**県民の県民による**
県民のための検証を自ら行う。



若いファシリテーターたちの活躍



市民検証委員会が明らかにした 佐渡島における避難の困難性

2025年3月21日



2024年 「市民検証委員会」 から生まれた、 柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会 県民投票条例特別請求運動。

9月現在：

世話人 10名

請求代表者 119名

受任者（目標）10,000人

※必要署名数 **36,000**

最終的に15万筆以上達成。



巻町住民投票（1996）、みんなで決める会（2012年）以来。

現在は、「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える県民ネットワーク」

2026年 県知事選へ…。 首長を代えるという選択。



37歳県議の**土田竜吾**候補
「**県民の信を問う**」

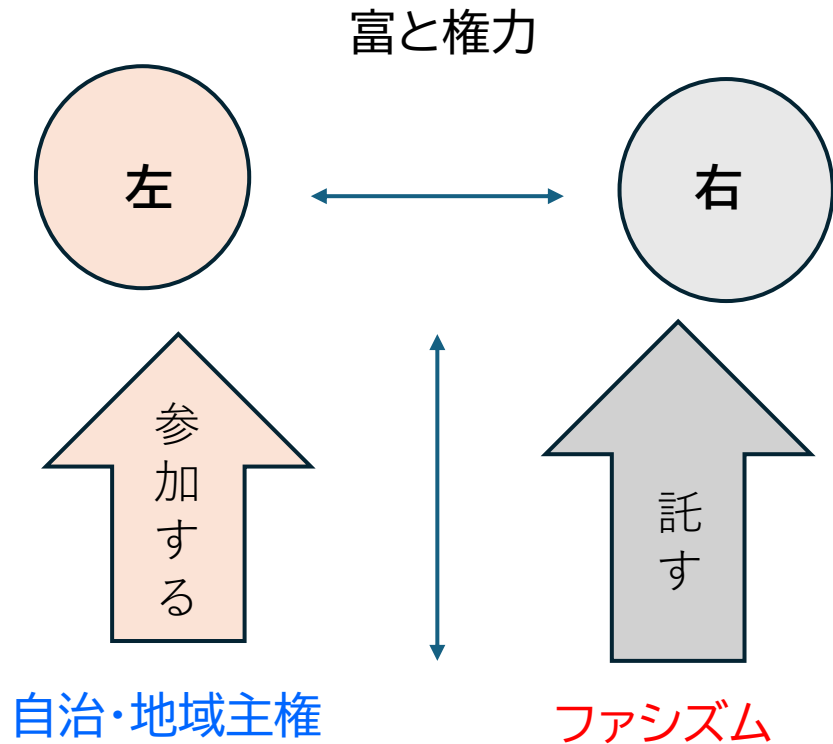
〈勝利のための条件〉

- ①短期間に名前が浸透するか
- ②投票率が上がるか(風が吹くか)
=「県民の信」が争点になるか
- ③立憲+連合=「組織中心」の選挙運動を脱することができるか

「信じられる未来」へ。
——民主主義の根っこを地域と市民の力でつくり直す——

- 〈対話の政治〉と〈広場の政治〉
- 立憲主義の回復
- エネルギー転換と「文明」の転換●

政治を縦軸に考える。



持たざる者・搾取される者・
周辺化される地域や民衆
Community



コービン&スルタナの「Your Party」

富と権力を握る者たちに立ち向かう！



ニューヨーク市長 マブダニ

私たちに手の届く都市
(A City Within Our Reach)
資本主義は好きじゃない！

「真の民主主義」の実現と
格差是正！



スペインの「ポデモス」

新世代 政治ワークショップの可能性 → 「分断」を超える対話の回復



広場の政治へ。

市民連合主催 2月22日 街頭集会 !



日本国憲法の読み直し——戦争と平和のリアリズム

「対テロ戦争」とアフガニスタン--2021年米軍の撤退

アメリカ史上最長**20年間の戦争**で、〈平和〉は得られたのか？

民間人の犠牲は、タリバーンによる自爆攻撃などにも増して、米軍やNATO軍による「誤爆」などによるものだった。**外部**、そして**上からの**「平和」、復興、開発計画は、暴力や汚職、格差を生み出した。

この正当性のない戦争に自衛隊を派遣し、「参戦」した日本の責任。



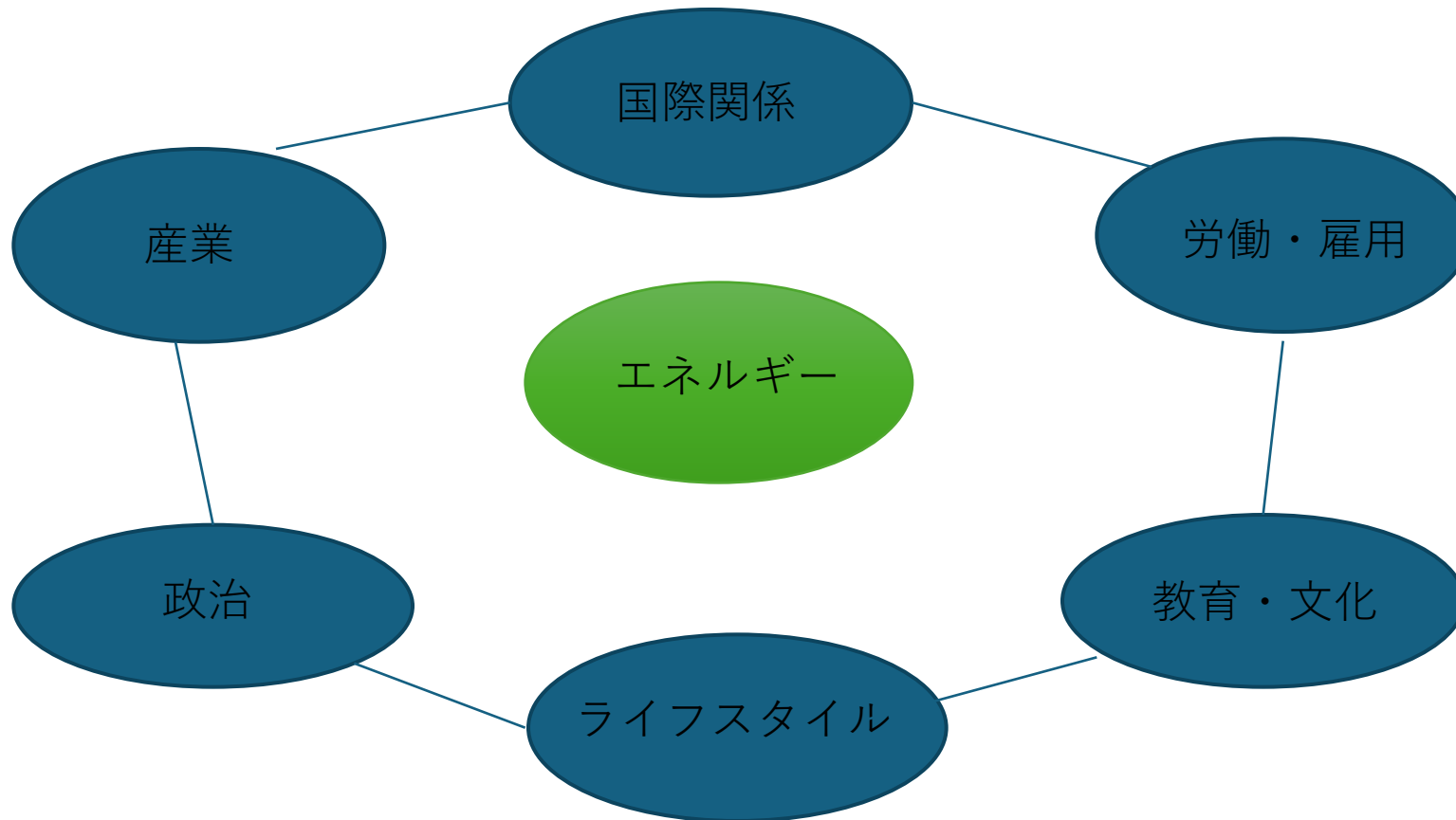
憲法9条(他国の戦争に加担しないという掟)に何度も命を助けられました。“信頼”こそ、最大の安全保障。(中村哲さん)

〈平和のエネルギー〉に基づく社会をつくる。



- 民主主義の下部構造（根拠）をつくる！
- 近代文明の血液であるエネルギーを変えることで世界を根底から変えてゆく。
- 中央集権＋地域分断型の「原発型社会」を脱し、地域分散ネットワーク型の「**脱原発型社会**」をつくる。

エネルギーを変えると社会が変わる。



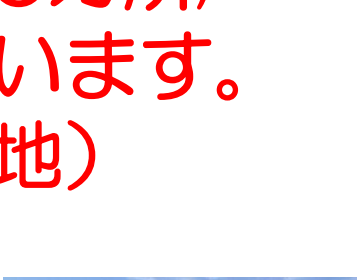
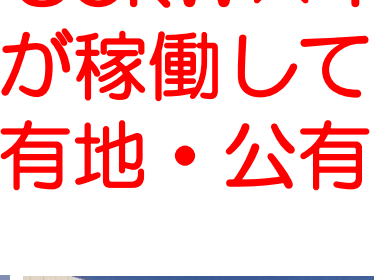
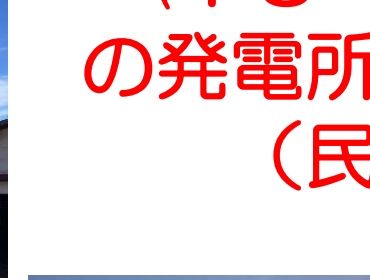
戦争の背後に、化石燃料あり。

脱原発型社会

「中央集権・地域分断型社会」



「地域分散・ネットワーク型社会」
(自治)



おらって市民発電所
(13~50kW×40カ所)
の発電所が稼働しています。
(民有地・公有地)

Niceko Obihiro

Kyotango Toyama

Takarazuk Takayama

Bizen

Hiroshima

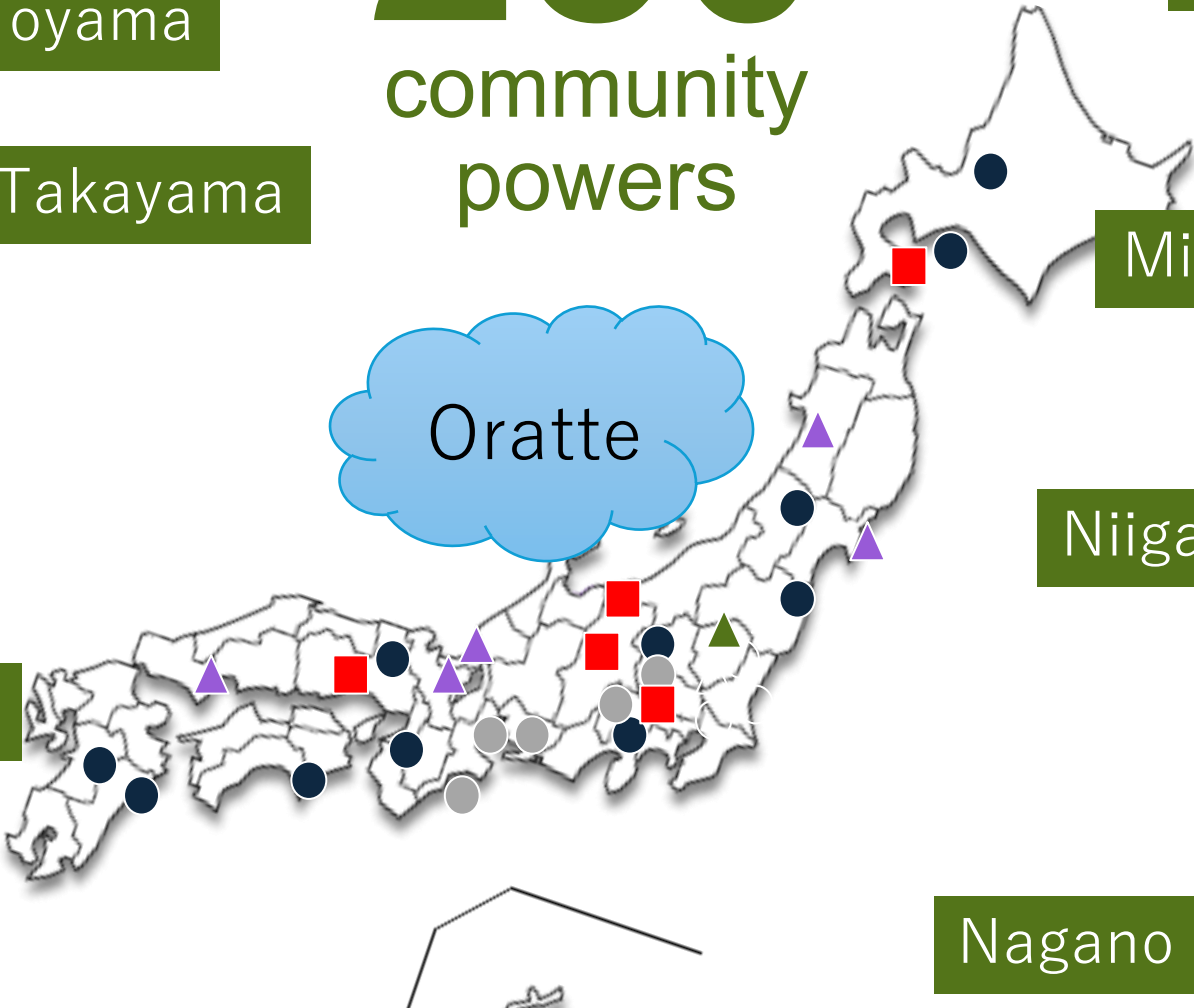
Yamaguchi

Obama

Kumamoto Shizuoka Odawara

250 community powers

Oratte



Shimokawa

Iitate

Minami-Soma

Yamagata

Niigata

Aizu

Saitama

IIDA city

Nagano

Setagaya

宮古島未来エネルギー



宮古島未来エネルギー

持続可能な
島の未来のための
エネルギーを創る

代表の比嘉さん。
元沖縄電力社員。
偶然今朝の毎日新聞に。
(2025年9月19日)



現在、1200~300件の
契約者。

多い停電から冷蔵庫を
守るために始めました。
テスラのバッテリー。
月に1万円ぐらい助かって
います。



「ご当地エネルギー」と地域経済

従来の「植民地型」のエネルギーではない、「**地産地所有型**」エネルギーを創出し、地域のエネルギーに係る資金を地域に還元して、豊かな地域社会づくりを目指します。

【参考】新潟県で年間7400億円（家庭）の光熱費が地域外へ流出

- ①地域住民による地域エネルギー事業
- ②資金は地域で調達し，利益は地域へ還元
- ③工事・維持管理は地域の事業者
- ④事業利益は地域づくりに活用



地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

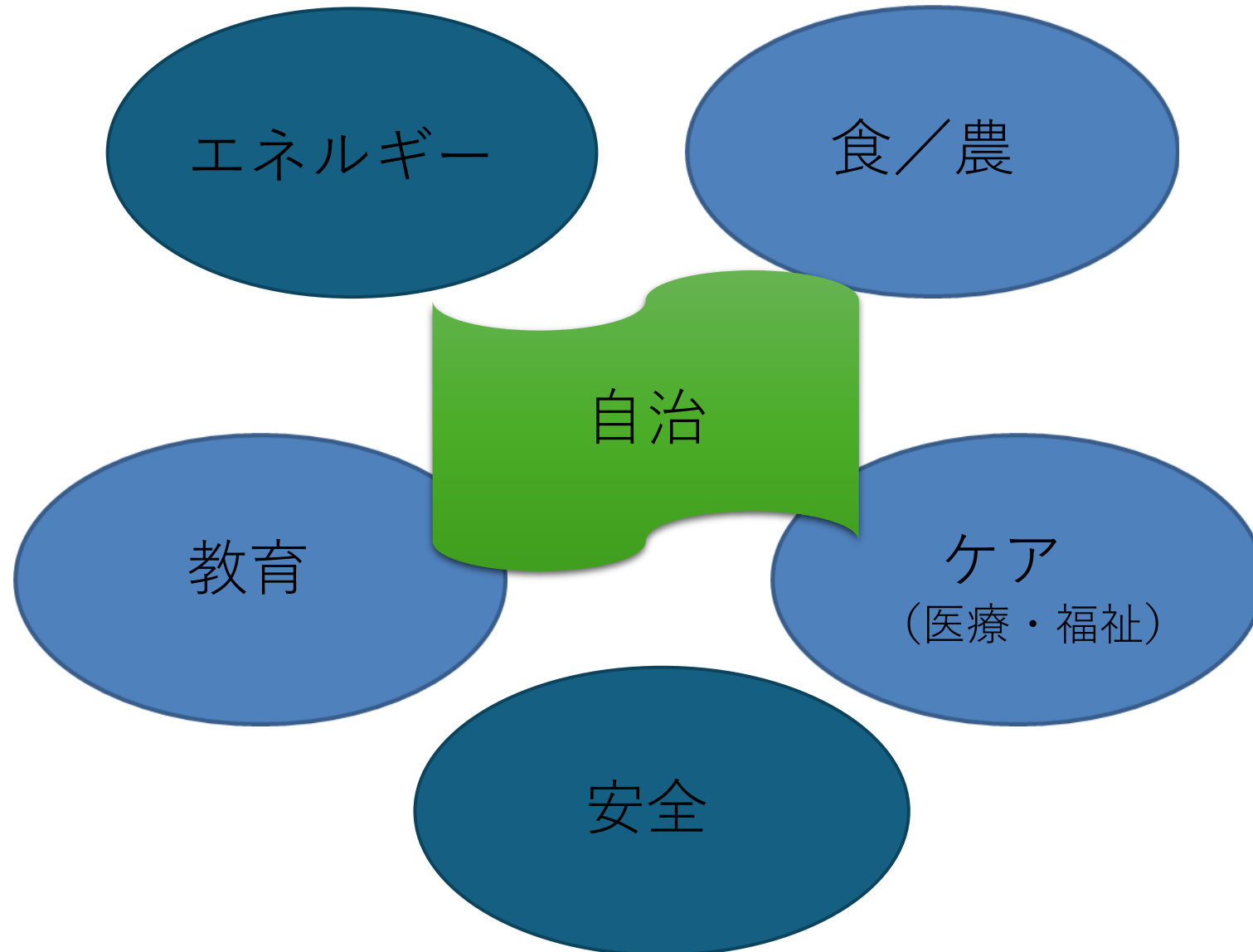
「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」= 活力あふれる「地域循環共生圏」⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
 「オーナーシップ」「ネットワーク」「サステナブル」「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基盤に」

⇒ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。



生きる上で必要な5つの要素をできるかぎり地域で自立させる。



東アジア 自然エネルギー共同体

(East Asian Renewable Energy Community) の可能性

背景と理由

- 東アジアは、核兵器と原発が密集した「核地域」であるということ。
- 未だ権威主義的な要素が強い政府から構成されているということ。
- したがって、エネルギーの民主化と自治の促進は依然として体制自身のさらなる民主化の契機になりうるということ。
- また、政府間の交渉による平和構築には限界があるということ。

市民社会発の信頼醸成と平和構築へ。

- 市民社会の国境をこえた協力関係によって「コスモポリタンな民主主義」の可能性を切り拓くということ。
- ヨーロッパ統合の出発点も、エネルギー協力＝ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) であったということ。
- 冷戦期ヨーロッパの「共通の安全保障」・「協調的安全保障」に学ぶ

東アジアの国境を越えたネットワーク



2020
2.22 Sat 14:00 ~ 16:30
会場：新潟国際情報大学中央キャンパス 9F 会議室
[会場案内] QRコード

挨拶
駐新潟大韓国総領事 鄭美愛

報告者
・佐々木 寛 (新潟国際情報大学)
・飯田 哲也 (環境エネルギー政策研究所)
・YUN Sun-Jin (ソウル大学)
・林子倫 (台湾大学)
・明日香 壽川 (東北大学)

「東アジア自然エネルギー共同体」に向けて
―エネルギーデモクラシーの実践と展望―

主催：人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業 東北大学東北アジア研究センター拠点
共催：駐新潟大韓国総領事，新潟国際情報大学，ソウル大学，台湾大学，環境エネルギー政策研究所 (ISEP)，日本平和学会，磐石環境とエネルギー研究所 (REI)

問い合わせ
☒ dan.jin.a4@tohoku.ac.jp

CNEAS 人間文化研究機構 基礎研究プロジェクト

ご清聴ありがとうございました。